

令和2年（2020年）第9回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	6番	富松 崇 (40分)	1. 並木市長の来期の市政運営への決意について (1) 並木市長の来期の市政運営への決意を伺う。	12月1日
2人目	16番	濱中 俊男 (45分)	1. 次期羽村市長選挙出馬について (1) 次期市政運営への決意は。 2. コロナ禍の自殺者対策について (1) 経済的理由による自殺者増をどう捉えているか。 (2) 女性の自殺者が増えている。特別な対策が取れないか。 (3) 羽村市における、本年の自殺者数の変化はどうか。	12月1日
3人目	15番	石居 尚郎 (60分)	1. 感染症から命を守れ 介護・医療等の対応について (1) 都議会は、補正予算で検査体制の充実が図られる予算を可決した。これを受けた介護関連施設や障がい者施設等のPCR検査・抗原検査への取り組みについて、具体的に聞く。 ① 高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業について ② 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業について (2) 介護支援の柔軟性と利用者に寄り添った支援策について ① 要介護認定申請を行う場合、手続きの柔軟性を求める声を聞いている。羽村市も高齢者に寄り添ったより温かいサービスの提供を進めるべきではないか。 ② 小規模多機能型居宅介護サービスは、通い・宿泊・訪問サービスなど料金定額を基本として、何度でも利用できる利便性を持ち合わせている。また同時に、独居高齢者、高齢者夫婦世帯の見守りの役割も担ってきている。利用者視点からの介護ニーズに応えるために、市として小規模多機能型居宅介護支援事業所を増やす考えはないか。 (3) 新型コロナによる外出自粛でストレスが増し、特に独居高齢者や高齢者夫婦世帯など社会参加の重要性が再認識された。町内会・高齢者団体・小地域ネットワーク等の活動も自粛を余儀なくされている。感染拡大防止に配慮した高齢者の交流やコミュニティの在り方	12月1日

について問う。

(4) 新型コロナの影響により職を失い、生活基盤が脅かされ、生活保護申請の相談が増えていると聞いている。高齢者もその例外ではない。現在の生活保護の申請状況とそれに対応するケースワーカー等スタッフの状況や課題について問う。

(5) 地域包括ケアシステムの構築にむけた医療体制の充実について

① 医・医連携、オンライン診療など、医療のデジタル化を加速することが、地域包括ケアシステムを進めることになる。ICT を活用した地域医療ネットワークの構築について、市の認識と今後の取り組みについて聞く。

② 西多摩医師会は、医療情報を連携できるネットワークの推進を進めている。公立福生病院もこのネットワークに参加するためのシステムを導入することを、羽村市から公立福生病院に働きかける考えはないか。

2. 神明台2丁目の企業進出について

(1) 企業進出により、神明台2丁目地域にニプロ株式会社の施設が完成した。地域住民は、今後の進展を注視している。この施設の役割とこれからの建設予定等について、市はどのように把握しているか。

(2) 大規模小売店舗の進出が予定され8年。イオンタウンが建設されるとした土地はどのように活用されていくと聞いているか。

(3) 松菱金属工業株式会社の移転に伴う、工場の取り壊しについて

① 周辺地域への安全対策について市は、完了までどのように指導していくか。

② 更地となった時の風塵への対応、周辺のフェンス工事など後処理の問題は万全か。

③ 更地となった土地の新たな施設の内容と計画について市は聞いているか。

(4) 市道第3022号線について

① ニプロ株式会社の協力により歩道が拡幅されたが、羽村街道方向への拡幅が途中で止まっている。いつ広げるのか。

② マンション側の歩道を利用する人が多い中で、マンション側の歩道の拡幅を望む声がある。歩道拡幅とNTT電柱の移設等の工事は実施できないか。

③ 車道の幅員を広げる考えはあるか。

④ 市道第202号線との交差点並びに羽村街道との交差点の安全対策について聞く。

(5) 市道第202号線（川崎街道）について

① 昨年度予算で、歩道の一部拡幅工事を実施し

4 人目

3 番

高 田 和 登
(60 分)

た。市道第 3 0 2 2 号線との交差点から西多摩産業道路までの交差点の歩道と車道の整備計画について聞く。
(6) 神明台 2 丁目地区まちづくり推進会議が設置されて 1 年が経過した。設置目的に沿った活動内容と、この地域の将来像の展望を聞く。

12 月 1 日

1. コロナ禍における宅配ボックス普及等について

(1) コロナ禍における宅配ボックス普及について

① 新型コロナウイルス感染を防止するため、市民の自己防衛策として、自宅に宅配ボックスを設置する家が増加している。直接、配達員と会話することがなく、非接触で荷物の受け取りができるなどの理由である。市民の新型コロナウイルス感染を防止する取り組みは重要であると考えるが、いかがか。

② 愛知県岩倉市、青森県平川市、大阪府大東市、愛知県長久手市、福井県あわら市で宅配ボックスの補助を現在進めているか、過去に実施している。補助の方法はそれぞれ市によって様々であるが、市も宅配ボックスを新設する市民に対し、費用の一部を補助する政策を検討しても良いと考えるが、いかがか。

③ 沖縄県北中城村では宅配ボックスの無料配布を実施している。撥水加工された布製のもので、1 枚 4 ～ 5 千円のものである。無料配布が財政的に困難であるなら、費用の一部を補助することを検討しても良いと考えるが、いかがか。

④ 新型コロナウイルス感染防止の補助金が活用できると考えるが、いかがか。

⑤ 市の公式サイトや環境省によれば、再配達のために 4 2 万トンの CO₂ が排出され、宅配事業者の再配達が減れば、CO₂ の削減が図れると考えるが、いかがか。

⑥ 環境省が推進するオープン型宅配ボックスを市役所・羽村駅・小作駅に設置することを提案する。非接触による感染防止や再配達による CO₂ 削減では、自宅への設置とほぼ同じ効果があると考えるが、いかがか。

(2) 宅配サービス事業者の業務提携について

① 宅配ボックスの普及促進は宅配事業者に大きなメリットがある。宅配事業者との間で、地域巡回による高齢者の見守りや防犯、災害発生時の物流協力などを内容とする業務提携を検討しても良いと考えるが、いかがか。

② 大手の宅配事業者数社に提案すれば、ほぼ、同一内容でより多くの業者と締約できると考えるが、いかがか。

- ③コロナ対策に積極的に取り組み、A Z E M S などと同様にC O 2 排出削減に取り組む市の姿勢は、イメージアップにつながると考えるが、いかがか。

2. 認め印の廃止等による業務の電子化について

(1) 市民に認め印などを求める書類の削減について

- ①国の認め印全廃の基本方針を受けて、市でも認め印を削減する方向で業務改善を推進し、市が市民に認め印を求める書類を削減することを検討すべきと考えるが、いかがか。
- ②認め印文化がほとんどない外国人に対しても取扱いは同じなのか。
- ③市の公式サイトによると、電子申請できる手続きが18ある。これらの手続きは活用されているのか。
- ④福生市で都内初の試みとして、住民票の写し、印鑑登録証明書などの申請書の電子化を開始したとの報道があった。タブレットの書式にタッチペンで記名すると、証明書が発行される。市でも導入を検討すべきと考えるが、いかがか。

(2) 学校関係の書類について

- ①学校が保護者に認め印を求める書類を減らすことを検討したら、いかがか。
- ②保護者が認め印を押し、学校に提出する書類は年間およそ何枚あるか。
- ③学校から保護者への一斉送信メールの返信機能を活用し、保護者から学校に認め印を押して提出する書類に応用できないか。

(3) 庁内の起案書について

- ①庁内全体の起案書の作成枚数を問う。
- ②市長部局の起案書を作成する課について、令和元年度、一番多く発行された課はどこで、何枚作成されたか。同様に2番目から5番目の課を問う。
- ③市長部局作成の1枚の起案書の決裁印を見直すべきと考えるが、いかがか。
- ④教育委員会の起案書を発行する課について、令和元年度、一番多く発行された課はどこで、何枚作成されたか。同様に2番目から5番目の課を問う。
- ⑤教育委員会作成の1枚の起案書の決裁印を見直すべきと考えるが、いかがか。
- ⑥民間では電子職印を使用した電子決裁システムが普及しつつある。市は導入について検討すべきと考えるが、いかがか。
- ⑦庁内に国のデジタル庁の相当する専門部門を設置し、若くて電子化に相応しい職員を配置することを検討したら、いかがか。

5 人目

7 番

中 嶋 勝
(60 分)

3. 防災館について

(1) 防災館の見学について

- ① 都内には東京消防庁管轄の防災館が立川・池袋・本所の 3 か所あり、四ツ谷には消防博物館もある。また、東京都の施設として東京臨海広域防災公園内に防災体験学習施設「そなエリア東京」がある。市民を対象に、防災関係の施設を年に 1 回から 3 回程度に分け、見学に行く企画を立てたら、いかがか。
- ② 市職員には防災の知識は必須と考える。市職員研修の一環として、希望者や新規採用職員に立川防災館を見学させる企画をしては、いかがか。
- ③ 市内の小中学校へ転勤により勤務する教職員の研修の一環として、立川防災館を見学させる企画をしては、いかがか。
- ④ 市内の児童・生徒に立川防災館を見学させる企画をしては、いかがか。
- ⑤ 町内会・自治会が自主的に立川防災館を見学する企画は「自助」「共助」を進めるために、有効と考えるが、いかがか。

(2) 長期総合計画に防災館の建設を

- ① 第六次羽村市長期総合計画の策定が開始された。政策目標の一つとして、5 年以上先の 2026 年度までに仮称「羽村防災館」を建設することを提案する。構想としては仮称「羽村防災館」には備蓄倉庫と防災・減災の啓発のため展示スペースと図書コーナーと防災体験施設を設けるとともに、災害発生時には、コロナ禍にも対応した、理想的な避難所及び福祉避難所になる施設をイメージしている。市の見解を問う。
- ② 市の多くの地域は都内でも比較的災害の少ない場所と考えられる。もちろん、油断は禁物で、災害が起こる可能性が高い地域には重点的に防災・減災対策を推進する必要がある。しかし、市への移住人口を増加させるためには「安全・安心」を強調する施策が重要であり、羽村に防災館を建設することはその象徴として、意義があると考えるが、いかがか。

1. コロナ禍における子どもたちの学習状況について

- (1) 臨時休業や変則的な夏季休業の後、最近の子どもたちの状況は安定しているか。特に小学 1 年生、中学 1 年生の学習状況ならびに生活状況はどうか。
- (2) 年度末までに必要な標準授業時数は確保できるか。その関係で冬季休業も変則的になるの

12 月 1 日

- か。
- (3) 受験生を取り巻く環境は例年と大きく違うが、受験生の状況を伺う。
 - (4) 特別に支援が必要な子どもたちの学習状況と生活状況はどうか。
 - (5) 部活動においても練習方法の変更や試合の中止などで、子どもたちは目標とやる気を失い戸惑っているのではないか。状況を伺う。
 - (6) 現在進めている一人一台のパソコン配備について、進捗状況はどうか。また、教員への研修は進んでいるか。

2. さらなる防災力の強化を

- (1) 総合防災訓練の実施結果について
 - ① 各避難所の密を避ける収容態勢において、人数やスペースについてどのように把握したか。
 - ② スペースを間仕切る段ボールや簡易テント、また段ボールベット等は、その想定通りに足りるのか。備蓄を増やす必要はないか。
 - ③ 収容人数について、混雑状況を発信することにより、余裕のある避難所へ行くなど、密も避けることができると思うがどうか。
 - ④ ペットの屋内収容場所は全ての避難所に設置され、それぞれ適切な場所の確保ができたのか。
 - ⑤ 車での避難に対し、駐車スペースの確保と誘導体制は整ったのか。
 - ⑥ 一部の避難所では非常用電源設備、いわゆる太陽光発電システムを活用した訓練が行われたが、その効果検証と未設置避難所への設置予定はどうなっているか。
 - ⑦ 防災訓練で作成を促したマイ・タイムライン。その後、作成状況のアンケート調査を行ったようだが結果と課題、そして対策を伺う。
- (2) 避難行動要支援者について、名簿把握だけでなく、より実を得た平時からの見守りと救助の体制構築へ取り組んでいくべきと思うがどうか。
- (3) 福祉避難所として災害応援協定を結んでいる市内高齢者施設の避難や受入体制について、強化へ向けてさらに実効性ある連携および支援が必要ではないか。

3. 今後のイベントのあり方について

- (1) 夏まつりや花と水のまつり、市民体育祭や年少少女球技大会など、多くのイベントが新型コロナウイルスのため中止になった。そのことについてどのようにみているか伺う。
 - ① コロナ禍における教訓の視点からはどうか。
 - ② 行財政改革の視点からはどうか。
 - ③ 市民・事業者等の負担軽減の視点からはどうか。

6 人目

8 番

富 永 訓 正
(60 分)

- か。
- (2) 市民や事業者、関係者からはどんな声を聞いているか。
- (3) この機会に数多くあるイベント事業の期間や規模、合同開催や開催の有無などを見直しつつ、細部では充実させていくなどの精査検討してみてもどうか。

1. 行政のデジタル化をどう進めていくか

- (1) 新型コロナウイルス感染症に伴う個人・世帯・事業者向けの各種支援において、申請から支援の実行までの過程において、どのような問題・課題が浮き彫りにされたか。
- ① 市およびその関係機関が窓口となった支援の状況はどうだったか。また、他の自治体での状況はどのように聞いているか。
- ② 国、都およびその関係機関が窓口となった支援では、どのように聞いているか。
- (2) 地方自治体の行政手続等のオンライン化、簡素化、効率化等が急がれる。どのように取り組む考えか。
- ① 国、都として様々な押印を減らす方向性の中、これまで市の各種申請、手続きなどで必要だった押印はどうしていくのか。
- ② マイナンバーカードの更なる普及をどうしていくか。
- ③ 住民の利便性の向上を図る、行政手続き等での汎用的で簡易なオンライン申請システム等の基盤整備をどう進めていくか。
- ④ 行政事務のペーパーレス化の推進をどうしていくか。
- ⑤ 行政と学校施設、関連する学校施設間での必要な情報共有の強化・業務の効率化を期待するが、見解を伺う。
- ⑥ 行政のデジタルサービスの利用を広める上で、高齢者、障がいのある方、デジタル機器に不慣れな方への配慮も必要である。どうしていくか。
- ⑦ 専門知識を有する人材の確保、育成、組織体制整備が課題となり得る。見解を伺う。
- ⑧ 次期長期総合計画、情報化推進計画などの関連する計画への反映が必須ではないか。どうしていくのか。
- (3) 地方自治体における行政情報・業務システム等の広域的な共同利用、連携の推進が必要であり、また課題としてあげられる。どう取り組むか。
- (4) 市として、近い将来確実に導入が必要になると考えられる、AI・RPA等による業務効

12 月 2 日

			率化の推進が課題となる。導入における基本的な構想・計画をしっかりと構築しておくべきではないか。 (5) デジタル化の推進により、住民にとっての利便性の向上や、自治体業務の効率化が強力に推進できると捉えている。市としても計画的にしっかりと進めていただきたいが、見解を伺う。 2. 財政を鑑みた持続可能な公共施設について (1) 羽村市公共施設等総合管理計画に基づく、計画期間の終了が迫っている羽村市水道ビジョン、公共建築物維持保全計画、道路維持保全計画、公園等施設維持保全計画について。 ① それぞれの進捗状況と課題はどのようなものか。 ② これまでをどのように評価しているか。 (2) 公共施設の縮充および、これまで以上の広域連携での活用を考える時期に来ているのではないか。 (3) 上下水道事業の将来的な経営戦略を策定し、水道事業ビジョンに反映・実行することで、財務マネジメントの向上とともに施設の維持管理に取り組むことが必要ではないか。 (4) 羽村市自然休暇村の指定管理者の指定期間が今年度末に終了する。今後についてどうして行くのか。 (5) 次期長期総合計画や計画期間の終了が迫っている各分野の個別計画の次期計画を、持続可能な計画とする必要があるが、見解を伺う。	
7 人目	11 番	西 川 美佐保 (60 分)	1. 環境未来都市「羽村型スマートシティ」の構築を (1) 2050年までにCO2排出削減実質ゼロにする取組みについて ① 公明党の要請を受け、菅首相は2050年までにCO2排出実質ゼロにするとの目標が発表された。 東京都でも「ゼロエミッション東京」を表明しており、持続可能な社会の実現に必要な提案であると考え。事業所が多い市にとってかなり意識を高めて取り組んでいかなければならない課題と思うが、市の考えを伺う。 ② 公共施設の「太陽光パネル設置」について 市では、公共施設に太陽光発電設備を増やしているが、現在いくつの施設に太陽光発電設備が設置してあり、今後、どのくらい公共施設に太陽光パネルを設置できる可能性があるのか。また、今後の再生エネルギーの推進に	12 月 2 日

について伺う。

- ③市民、団体、事業者の取組みについて
市民、団体、事業所が連携してCO₂排出ゼロに向けて取り組んでいけるよう強力に応援する必要があるのではないかな。

(2)次世代に環境教育の更なる推進を

- ①これからますます重要となる環境教育について市はどう考えるか。
②子どもたちの環境教育として、環境問題に取り組む企業、団体と連携して、学校などにおける大規模なグリーンカーテン作りの推進や循環型社会を学ぶ機会を創出してはどうか。

(3)羽村市地球温暖化対策地域推進計画の「市の取組み」について

- ①国の温室効果ガスの8割を占めるエネルギー分野の見直しに対し、市全体の今後のCO₂削減の目標設定と、具体的に実現できるよう計画を作りなおす必要があるのではないかな。
②「市民の省エネルギー行動や、住宅への省エネルギー設備導入をするため、市は普及・啓発等を行う」となっているが主にどのようなことが推進されたのか。
③2030年、40年、50年に向けて、自治体と各企業の特色を活かした企業間連携、各分野で組織横断的に連携した事業を増やし、災害に強く、CO₂削減や地産地消のエネルギーを確保できる公共施設や事業所・住宅が増え、「市全体でCO₂排出ゼロ」の羽村型スマートシティを目指してはどうか。

2. 若い世代の定住促進について

- (1)羽村市の知名度向上や定住促進の取組みをこれまで行って来ているが、アンケート調査からどのような取組みが効果的であったと考えるか。
(2)アンケート調査からどのようなことが見えてくるのか。また、定住促進を図るために市としてどうアプローチしていくのか。
(3)市では「東京で子育てしやすいまち」を表明しているが、
①羽村市の私立保育園・幼稚園、児童館はとても充実している。
②学童保育の待機児童がほぼない。
③動物公園や川、公園の多さなど、自然環境が整っている。
④はむら未来カフェ、市民記者の活躍
⑤YouTube Twitter 等配信
⑥生活に必要な機能が接近した「東京の中のコンパクトシティ」
⑦リモートワーク等の働き方の変化で人気の奥

			多摩にも都内にも気軽に行ける距離 これらのことについて、さらに効果的なPR、 魅せ方ができるのではないかと。 (4) 以前の議会で提案した、国の「結婚新生活支援事業」が手厚くなり、補助上限額が30万円から60万円に拡大、34歳以下だった年齢制限が39歳に拡大、年収要件も480万円未満が540万円未満に拡大している。費用は国と折半だったが、今回60万円の2/3を国負担となっている。281自治体でこの制度を利用した所帯は、全国5090世帯と多い。しかし、都内近隣自治体では行っていない制度なので、市でこの制度を実施しPRしてはどうか。 (5) 若い所帯（39歳まで）の他地域からの転入を応援する支援策を創設し、PRしてはどうか。 3. 東京都後期高齢者医療における住所地特例について (1) 東京都後期高齢者医療広域連合の住所地特例に関する協議会幹事会では、住所地特例に関わる施設入所者の状況や医療給付費への影響額などを明らかにするため、2回の調査を行ったと聞いている。羽村市は、受入れ超過となった自治体で影響額の多い方上位から何番目で、影響額は1年間でいくらかと試算されたのか。 (2) 東京都後期高齢者医療広域連合で開始される保険者インセンティブ交付金について ① 算定方法と羽村市の交付金額について聞く。 ② 広域連合の保険者インセンティブ交付金の活用に関する羽村市の見解を聞く。 (3) これまで東京都後期高齢者医療広域連合として、国に対して国民健康保険制度や介護保険制度と同様に、区市町村間の住所異動に住所地特例が適用されるよう法令改正を行うことを要望してきている。羽村市としても、西多摩地域、多摩地域の自治体と連携を図りながら、より強く国に対して法令改正を求める考えはあるか。	
8 人目	10 番	大 塚 あかね (60 分)	1. 高齢者、子どもの緊急受け入れ先を確保すべきではないか (1) 家族が介護できない場合の高齢者の受入先について ① 東京都が、多くの声をうけて、家族の新型コロナ感染により孤立化する高齢者の受入体制を整備することを決定した。実施主体は各自治体	12 月 2 日

であり、11月に都は意向調査を実施している。羽村市の対応と方向性について伺う。
(補助基準額 1 区市町村当たり 10,000 千円
補助率 10/10)

②在宅医療・介護連携推進事業において、入院先病床確保はどこまで進んでいるのか。

③新型コロナ感染以外の場合でも、緊急時に受入先がない場合、市として、どのような対応を図っているのか。

(2)子どもを一時的に養育できない場合の子どもの受入先について

①4月10日に厚生労働省から、出された通知の中で、保護者が新型コロナウイルス感染により入院した場合等の対応が記されているが、羽村市は子どもの保護の対応について、どのような検討を行ったのか。

②緊急時における子どもの受入先は現在どのような状況か。

③羽村市の子どもショートステイ事業は乳幼児のみだが、対象年齢を拡大するべきではないか。

④子どもショートステイ協力家庭を募集してはどうか。

⑤トワイライトステイ事業の実施について検討してはどうか。

2. 重複・頻回受診者等訪問事業について

(1)対象者について

①選定基準について

②選定基準に該当した方は全員が対象となるのか。

③対象者のうち、訪問調査を受けることを承知した人の割合について伺う。

④市の目標数は何名なのか。

(2)委託事業者について

①委託事業者はどのような経緯で決定するのか。

②訪問体制はどのようなものなのか。

③継続した指導はなされているのか。

(3)個人情報について

①委託事業者に個人情報を知らせることになることに不安を抱く人もいるのではないか。丁寧な説明が必要ではないのか。

②個人情報漏洩についての対策はどのようにとられているのか。

(4)事業のこれまでの効果について伺う。

3. 給水スポットを設置してはどうか

(1)給水スポットを設置してはどうか。

①蛇口をひねれば、美味しい水を飲むことがで

			きる羽村市の特性を活かしデザイン性の高い給水スポットを、羽村駅、小作駅に設置し、羽村にいらっしゃる人へのPRは勿論市民が利用できるようにしてはどうか。 ②商店と連携し、お店でいつでも水をいただける取り組みを検討してはどうか。	
9 人目	2 番	梶 正 明 (40 分)	1. 「並木市長、5 期 20 年間の市政運営」について (1) 5 期 20 年間の市政運営について、並木市長はどのように総括しているか。 (2) 市長としてやり残したことや今後の課題、更なる羽村市発展にどのような行政運営、施策展開が必要と考えているか。	12 月 2 日
10 人目	14 番	馳 平 耕 三 (60 分)	1. 経常収支比率 4 年連続で 100%超えという異常事態を重く受け止め早急に改善に努めるべき (1) 平成 30 年度決算で経常収支比率が 100%を超えている市町村は、全国でいくつあるか。また、それは全市町村の何%か。また、そのうち、平成 28 年度から 3 年連続 100%を超えている市町村はいくつあり、全市町村の何%か。 (2) 羽村市は、経常収支比率が 4 年連続 100%を超えている状態をどう受け止めて、これまでどう改善に努めてきたか。 (3) 経常収支比率改善の具体策を市民に示し、理解を求めるべきではないか。歳入が変わらないとして、それぞれの比率に改善するためには、何をすべきか問う。 ①経常収支比率 100%をきる。 ②経常収支比率 95%をきる。 ③経常収支比率 90%をきる。 (4) 令和 3 年度の予算で経常収支比率は改善されて 100%をきることを目標としているか。また、それは可能と考えているか。 (5) なぜ、緊急財政対策を実施して市民に理解を求めないのか。 2. 信号機の無い横断歩道の車の一時停止をすすめ、東京都がワースト 2 位の状態を羽村から改善すべき (1) 羽村市内で直近 5 年間にあった車と歩行者の事故のうち、歩行者が横断中の事故は何%を占めるか。また、そのうち信号機のある横断歩道、信号機の無い横断歩道の横断中の事故はそれぞれ何%を占めるか。 (2) 2020 年、東京都の一時停止率は 6.6%で、都道府県でワースト 2 位だと報告されて	12 月 2 日

- いるが、羽村市内のデータはあるか。また、調査したことはあるか。
- (3) この一時停止率は都道府県、自治体によって大きく差があるがそれは何故だと考えているか。
- (4) 横断歩道横断中の子どもや高齢者が、一時停止しない車と接触しそうな危険な場面を何度も見ている。警察や東京都等の関係機関と協力し改善に努めるべきではないか。
- (5) 長野県は、2020 年は一時停止率 72.4% で 5 年連続 1 位となっている。その背景には、手を挙げて横断歩道を渡るとき、止まってくれた車に対して大きく頭を下げて挨拶する「ペコリ」の効果があるとされていて、それをまねた三重県は大きく数字を改善したという実例がある。市内でも推奨し学校でもすすめるべきではないか。

3. ポストコロナ時代は、規模の小ささを活かす社会づくりが持続可能のためにも重要ではないか

- (1) 羽村市内には技術力のある多くの中小企業がある。国は中小企業の統廃合を進めるようだが、中小企業発展のために羽村市は産業振興計画の中でどのような中小企業に対する施策を考えているか。
- (2) 第 3 2 次地方制度調査会の答申を羽村市はどう考えているか。また、日本弁護士会の声明文にある住民自治・団体自治を脅かすおそれがあるという懸念をどう考えているか。
- (3) 大阪では、都構想に対する住民投票が行われ民意を二分することとなった。羽村市はどのような場合に住民投票を実施すると考えているか。合併や圏域化が進められる場合は住民投票を実施する考えはあるか。
- (4) 韓国では「小さな学校運動」が始まっている。カリキュラムを自由に編成し、子どもたちのペースや関心に合わせ、自主的・主体的かつ対話的・協調的な学びを進め、小さい学校のメリットを生かし、よりリベラルな教育を進めその実践は「革新学校」と位置付けられ発展している。こうした規模の小ささを活かす教育の実践を進めるべきではないか。

1. 区画整理撤回要求第 5 4 弾

- (1) 権利者を苦しめる移転・補償交渉を聞く
- ① 移転・補償交渉とはなにか。その概要、プロセスを聞く。
- ② 権利者への訪問は、事前連絡し了解を取った上での訪問ですね。

- ③調査は誰が何人で、何回、何時間行うか。権利者立ち合いが条件か。
- ④権利者の意向はどのように聞き、調査資料に反映するのか。
- ⑤調査結果の資料を渡し、地権者の確認をとるのか。
- ⑥移転方法、補償額決定までのプロセスを聞く。
- ⑦建物等評価委員会とは何か。役割は何か。
- ⑧補償決定額を示す明細はどのような項目か。手渡す資料は何か。
- ⑨補償額に同意いただけない時の対応は。再審査・再提示か。
- ⑩移転が遅れると「補償額が下がる」と言われた。理由を聞く。
- ⑪移転の同意が得られないときの事業への影響は。
- ⑫2020年、21年度の交渉予定件数はどうか。
- ⑬11月末現在で、交渉成立数、交渉中、拒否の件数は。
- (2)近隣家屋への影響を前提とした工事の問題点を聞く
 - ①工事で隣接家屋影響を調べるための事前調査依頼が来た。目的は。
 - ②だれが、どこを、どのように調査し、結果をどう使うのか。
 - ③区画整理、移転・補償交渉の家屋調査に使われる恐れがあるが、どうか。
 - ④調査を断ったら「辞退なら家屋被害の補償申し立てはしない」との念書に署名を求められた。これが市長の「地権者に寄り添った対応」か。
 - ⑤プライバシーの保護からも住民に撮影をお願いするのが筋ではないか。
 - ⑥もし工事で家屋に被害が出たときの、対応、補償はどうか。
 - ⑦これまでに工事による家屋影響はあったのか。その時の対応は。

2. 第六次長期総合計画を聞く

- (1)長期総合計画の目的は何か。作成せねばならないか。
- (2)急速な社会環境変化の中での長期計画のメリット、デメリットは。
- (3)市長が変われば、行財政運営も変化する。計画への影響は。
- (4)第五次長期総合計画の達成度。基本である人口動態の現状と今後の予想を聞く。
- (5)生産年齢人口の減少による、市民税収入額への影響はどれほどか。
- (6)区画整理事業、公共施設維持管理費用など膨

12 人目

1 番

秋 山 義 徳
(60 分)

大な支出が想定される。その計画額と、長期総合計画での位置づけを聞く。
(7) 計画には市民意見の反映が欠かせない。どのように行うか。

12 月 3 日

1. 道路維持保全計画と管理状況について

- (1) 道路維持保全計画の現状の進捗状況について問う。
- ① 現時点での計画上の完了予定割合と実際の完了割合はどのようになっているか。
 - ② 遅れが出ているとすれば、原因は何か。また、どう修正していくのか。
 - ③ 道路維持保全に要する予算は、過去 5 年を見ても大きく増減しているが、なぜか。
 - ④ 令和 3 年度の道路補修に係る予算は、どのような編成方針か。
 - ⑤ 市民からの道路補修依頼は、年間どの位あり、どう対処しているのか。
- (2) 小・中学校周辺通学路、スクールゾーンなどの管理はどのようにしているか。
- ① 学校周辺の通学路・スクールゾーンを見てまわったところ、小・中学校 10 校のいずれにも道路面上の「横断歩道」や「止まれ」などの路面標示や路側帯の白線が消えかかっている所が多数見受けられた。路面標示は警察の管轄だと思うが、警察との連携や連絡を含めた管理はどのように行っているのか。
 - ② 公園、幼稚園・保育園や高齢者福祉施設がある住宅街の道路の中にも舗装が荒れていて「止まれ」の標示や路側帯も消えかかっている地区が見受けられる。子どもの通学時や放課後、高齢者のレクリエーション時の交通安全を心配する声が、地域でも上がっている。市としてはどのような対策を考えているか。
- (3) 川崎東町内会と上水通り町内会の市民から、大雨が降ると自宅前道路が冠水すると相談を受けた。今年は幸い大きな被害はなかったが、住民の安心のため対策が必要と考える。雨水対策について市の考え・計画を問う。

2. 市のデジタル化の取組みについて

- (1) 市は、行政事務のデジタル化についてどう考えているか。
- (2) デジタル化には予算を必要とするものから、直ぐに取り組めるものと多岐にわたると思うが、現状、市として取り組んでいることはあるか。
- (3) 年間で利用される資料の紙や印刷に掛かる費用など、デジタル化により削減され则认为

13 人目

4 番

浜 中 順
(60 分)

- られるコストはどのくらいか。
- (4) 行政改革の一環として国では印鑑廃止について検討を始めた。市は印鑑廃止についてどう考えるか。
- (5) デジタル化に取り組んだ場合、職員の負担増減など、メリット・デメリットについて市はどのように考えているか。

1. 新型コロナから命とくらしを守るため、対策を全力で！

- (1) 感染防止のための P C R 検査の強化や発熱外来の設置に向けて、以下伺う。
- ① 都は、医療・介護・福祉・保育・教育などに働くエッセンシャルワーカーと呼ばれる方々への P C R 検査を区市町村が独自に実施した場合等の経費を補助することとしている。羽村市はその対策をどのように進めようとしているのか。
- ② 国は、感染拡大や重症化を防止する観点から、一定の高齢者や基礎疾患を有する者について、市区町村において本人の希望により検査を行う場合に国が支援する仕組みを設けるとしている。羽村市はその対策をどのように進めようとしているのか。
- ③ 国は、発熱等の症状がある患者に対して、地域において適切に相談・診療・検査を提供する体制を整備するとしており、発熱患者等の診療体制確保のため「診療・検査医療機関（仮称）」を都道府県が指定し、速やかに増やすこととしている。また、「診療・検査医療機関（仮称）」の他に、市民が相談する医療機関に迷った場合の相談先として「受診・相談センター（仮称）」を設置することとしている。羽村市はどのように進めようとしているのか。
- (2) 10 月の臨時会で、「事業継続助成金」を使って、医療・薬剤機関を救うための 900 万円の追加助成が決定した。以下伺う。
- ① その執行状況は。
- ② 900 万円では極めて少ないと考えるが、今後の助成の見通しを伺う。
- (3) 陽性者を着実に把握・保護していくためには、感染追跡を専門に行うトレーサーが不可欠と多くの専門家が指摘している。急激な感染拡大に対応して、P C R 検査体制の強化と同時にトレーサーを確保しての保健所の体制を抜本的に強化する必要がある。この点、状況をどのように把握し、どのように推進を働きかけているのか。
- (4) コロナ禍で高齢者が家に閉じこもりがちにな

12 月 3 日

- り、健康を害する危険性がある。市は、どのような対策を進めているか。
- (5) コロナ禍での介護保険制度の運用について、以下伺う。
- ① 介護士は子どもが発熱時には休まなければならない、介護士確保が困難と聞いている。介護事業所の経営の困難さは今どうなっているか。
 - ② 介護事業所の経営が困難な中で、各事業所がお互いの経験を学び合うため、また、市が実態を把握するための定期的な事業所の集まりは行われているのか。
 - ③ 介護保険の通所サービス、短期入所サービス事業所における「臨時的取扱い」によって、該当介護保険利用者は、同意のもとにサービス以上の利用者負担額を負っている。しかし、同意を拒否することは、心情的に困難と思われる。このように利用者に負担を押し付ける仕組みはやめるよう国に働きかけるべきと考えるがどうか。長野県飯田市は、この利用者負担増分を保険者の市が助成しているが、羽村市も助成すべきと考えるがどうか。
- (6) 市内小中学校でのコロナ禍での取組みについて、以下伺う。
- ① 学習の遅れ対策で過密になりがちな授業で、子どもたちは授業がわかりにくくなっていると思われる。その対策はどのように行っているのか。
 - ② 行事も削られ、過密な授業やコロナによって子ども間の結びつきが弱まる中で、ストレスを溜めやすいと思われる。子どもたちの気持ちを和ませるために、どのような工夫がなされているのか。
 - ③ 上記②に関連して、教育相談の内容と件数及び、どのような対策がなされているのかを伺う。

2. だれもが当然の権利として生活保護を受けられるように

- (1) コロナ禍で羽村市では生活困窮者の相談数はどうなっているのか。適正に相談に応じられる体制はつくられているのか。
- (2) 厚生労働省は4月7日付の「新型コロナウイルス感染防止等のための生活保護業務等における対応について」の事務連絡で申請相談の簡素化など生活保護制度の柔軟な運用ができるようにした。このことに関して、以下伺う。
 - ① 羽村市では「生活保護制度の柔軟な運用」について、どのような改善を行ったか。
 - ② 申請時の聞き取りは、どのように簡素化して

14 人目	18 番	門 間 淑 子 (60 分)	いるか。 ③医療扶助における医療券の取り扱いについて、具体的な対応例として、「医療券を市役所に受け取りに行かなくても電話連絡で医療扶助申請を受け付け医療機関の受診を認め、後日、受給者を介さず医療機関と福祉事務所が直接やり取りするといったような対応が考えられる」としている。このような対応がなされているか。 (3)市も生活扶助費を引き上げるように国に働きかけるべきと考えるがどうか。 (4)今年も猛暑で多くの方が熱中症で命を落とした。受給者の多くからは「冷房を使いたくてもお金が心配で使えない」との悲鳴が上がっているので、以下伺う。 ①クーラーを使えるよう「夏期加算」の支給を市独自でもすべきでは。 ②国・都に夏期手当を支給するように強く働きかけるべきでは。 ③クーラーの設置がされていない世帯数を伺う。また、設置への対策を早急に立てるべきでは。 (5)「現在の冬季加算（暖房費）では足りない」との声を多く聞いている。増額への対策をすべきでは。 (6)コロナ禍で、生活保護制度の必要性が大幅に高まる中で、この制度をだれもが申請しやすいように周知し、働きかけるべきと考えるがどうか。	12 月 3 日
			1. 地球温暖化防止対策をさらに進めよう (1)羽村市地球温暖化対策地域推進計画(改訂版)では、市内全域から排出される二酸化炭素の総排出量を、2020年までに1990年度比で7%削減し、287.5キロトンとしたが、現在の到達度はどれ程か。 (2)パリ協定の本格運用がスタートした。政府の宣言も考慮し新たな目標値設定をするのか。 (3)羽村市エネルギー使用の合理化および地球温暖化対策統合実行計画に基づくグリーン調達の達成率は、どの程度か。 (4)管理業務の委託先や、その他の関連先のグリーン調達は進んでいるか。 (5)プラスチック削減に向け、ペットボトル水「水はむら」は中止すべきではないか。 (6)市内で食品廃棄物のバイオ発電がスタートした。再生可能エネルギーであり、購入してはどうか。 (7)緑地保全のために緑被率調査が必要だが、平	

15 人目 9 番 鈴木 拓 也 (60 分)	成 1 8 年度以降実施されていない。調査を実施してはどうか。 (8)環境省の発表では、2 0 5 0 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すと表明した自治体数は、1 1 月 1 1 日で 1 7 1 自治体になっている。羽村市も表明してはどうか。 2. さらに入札改革を進めよう (1)落札率の高止まりが続いている。どのように捉えているか。 (2)制限付一般競争入札の予定価格は、土木工事、建築工事が 1 億 5 0 0 0 万円以上、電気工事・機械設備工事が 5 0 0 0 万円以上となっている。近隣自治体の多くは 5 0 0 0 万円以下となっている。対象となる予定価格を見直してはどうか。 (3)青梅市では、公募型指名競争入札制度を運用している。青梅市が参加資格要件を定め、入札参加者を公募し、審査の上、入札資格のある公募者全てを対象工事の指名競争入札に指名し、競争入札に参加させる方式で、参加の平等が保たれる。 羽村市でも実施してはどうか。 3. 財政危機の今こそ、羽村駅西口土地区画整理事業の見直しを (1)羽村駅西口駅前広場の整備は、通勤・通学の安全や賑わい創出のために、区画整理と切り離し早期に整備すべきではないか。 (2)羽村駅西口都市開発整備基金残高は、2 0 2 0 年度末でどれ程か。 (3)第 3 回事業計画の資金計画は、今後も計画通りの支出が可能か。 (4)財政危機の今こそ事業を一旦中止し、現道を生かしつつ、部分修正にとどめる整備計画に見直すべきではないか。 1. 駅前自転車おき場の「有料化」方針は見直しを (1)なぜ有料化したいのか。 (2)アスファルト舗装、自転車ラック、照明設備、防犯カメラの設置を行うとしているが、それぞれのどのようなものか。 (3)管理人の配置やゲートの設置などは行うのか。 (4)料金はいくらぐらいを予定してるのか。 (5)借地の自転車おき場は、全体のうち何箇所か。それらのうち、複数年契約、購入を予定しているのはそれぞれ何箇所か。 (6)有料化スタートはいつを予定しているのか。	12 月 3 日
--	---	-----------------

16 人目	5 番	印 南 修 太 (60 分)	(7) 有料化の方針を決定する前に、利用者アンケートを行うべきではないか。 (8) コロナ禍で市民生活が打撃をうける中、有料化は行うべきでないのではないか。 2. 2050年までに再生可能エネルギー100%の市をめざそう (1) 公共施設での再生可能エネルギー利用について ① 公共施設での再生可能エネルギー利用率は何パーセントか。 ② 太陽光パネルを設置している公共施設は何パーセントか。 ③ 太陽光パネルの設置が可能な公共施設はいくつあるか。 ④ すべての公共施設に太陽光パネルを設置すると、最大何割まで、電気をまかなうことが可能か。 ⑤ 購入している電気のうち、再生可能エネルギーの割合は何パーセントか。 (2) 公共施設での省エネルギーについて ① 公共施設でのLED照明の利用率は何パーセントか。その内訳はどうか。 ② 公共施設での高効率エアコンの利用率は何パーセントか。 (3) 太陽光パネルの設置など再生可能エネルギーの利用促進、省エネの推進に、羽村市がイニシアチブを発揮して取り組むべきではないか。 (4) 自治体、教育機関、医療機関等で年間消費電力量50GWh未満の企業を対象として、2050年までに使用電力の再エネ100%化宣言を表明し、共に行動を示していくイニシアチブ「再エネ100宣言 RE Action (アールイー・アクション)」に、羽村市も参加すべきではないか。 (5) 市内企業にも「再エネ100宣言 RE Action (アールイー・アクション)」、また大企業むけの「RE100」への参加を働きかけるべきではないか。 1. 羽村駅西口駅前の整備について (1) 平成16年策定の羽村市中心市街地活性化基本計画には、「駅前に商業集積を図る」「イメージリーダーとなる構造物づくり」等の事業コンセプトがあるが、現在はどう考えているか。 (2) 平成23年策定の羽村駅西口地区先導的都市環境形成計画には、駐輪場整備事業計画策定	12 月 3 日
-------	-----	-------------------	--	----------

17 人目	17 番	水 野 義 裕 (60 分)	等があるが、現在の進捗状況は。 (3)平成 28 年策定の羽村市産業振興計画では、中心市街地の活性化について「まちづくりガイドライン検討チームの設置」とあるが、どのようになっているか。 (4)令和元年 12 月 15 日発行の広報はむらや、情報紙まちなみ 60 号でエリア別整備計画図が示されたが、西口駅前（B・Cエリア）と都市計画道路 3・4・12 号線（C・D・E・F エリア）を分けて、さらに詳細に整備予定を示せないか。 (5)令和 3 年以降、羽村駅西口駅前の整備について、専門家や地域の子どもたちも含めて定期的に話し合う場をつくり、再度市民ニーズの把握とコンセプトの検証をすべきではないか。 1. 来年度の予算編成について (1)予算編成について ①枠配分する経費は総額でいくらか。 ②一定のシーリングとは具体的にどんなものか。その効果額は。 ③各部、課での自主的・自律的な見直し・再構築の提案は、これまでに何件で総額いくらか。 ④それらのうち採用されたのは何件でいくらか。 ⑤予算編成の過程を公開し、市民の理解と協力を得るようにすべきではないか。 (2)事業の廃止・休止等について 細々とした節約では、この窮状は打破できないと考える。 ①自然休暇村の廃止・休止は検討したか。継続するならその根拠は。 ②動物公園の廃止・休止についてはどうか。 ③スイミングセンターの廃止・休止についてはどうか。 ④羽村駅西口土地区画整理事業について、一時的に停止することも検討すべきではないか。 2. コロナ禍が市民や市政に及ぼす影響とその対策 (1)市民生活について ①各種支援策が用意されて公表されているが、利用率の高いもの上位 5 件についての状況は。（金額・件数それぞれ） ②小中学生の学びへの影響 ア 1 時限の時間の短縮の影響や休校期間の授業時数不足への対応は。 イ 課外活動への影響と対策は。 ウ 心の健康への影響はどんな面で表れているか、それにどう対応しているか。	12 月 3 日
-------	------	-------------------	---	----------

③地域コミュニティへの影響について、表れてきたことがあるか、それにどう対応しているか。

(2)「羽村市業務継続計画・新型インフルエンザ等編」(以下 BCP)について

①発生段階ごとに対応策を規定しているが、現在はどの段階にあると考えているか。

②BCP 発動・発動停止の判断基準は具体的に設定しているか。

③応援体制の確保について、想定を超える出勤率とは具体的にいくつか。

また、市 OB 職員の協力を検討するとあるが、いつまでに結論を出すのか。

④臨時休館・開館の判断根拠はどんなものか。

また、12月から学校開放が再開されるようだが、その判断理由は。

⑤「継続的な取り組み」で訓練・研修の実施、マニュアルなどの整備が挙げられているが、具体的な計画はあるか。

(3)財政への影響について

①今年度の税収への影響は9月時点から変わったか。

②来年度についてはどうか。

③第六次長期総合計画への影響についてどう考えているか。